

グアテマラ経済(2008年11月)

平成20年12月
在グアテマラ日本国大使館

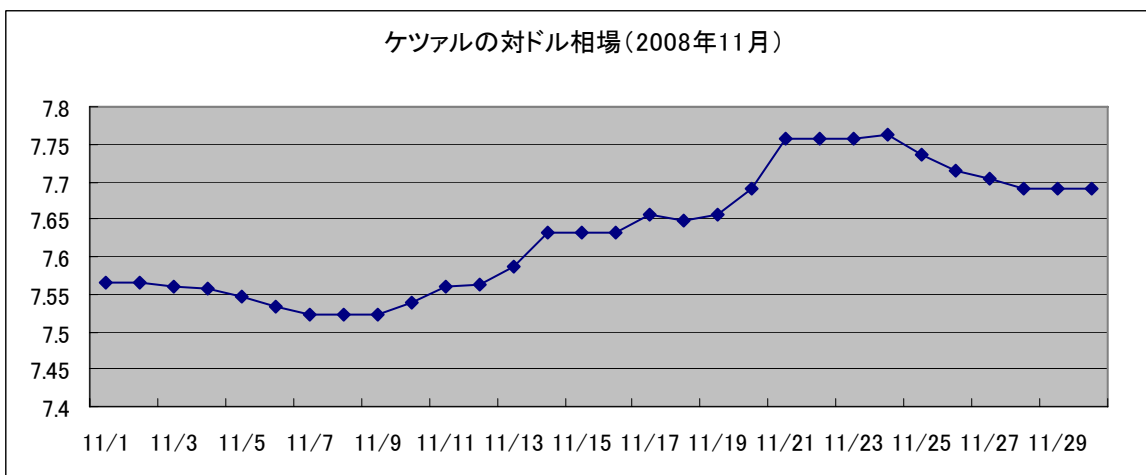
『11月の主な動き』

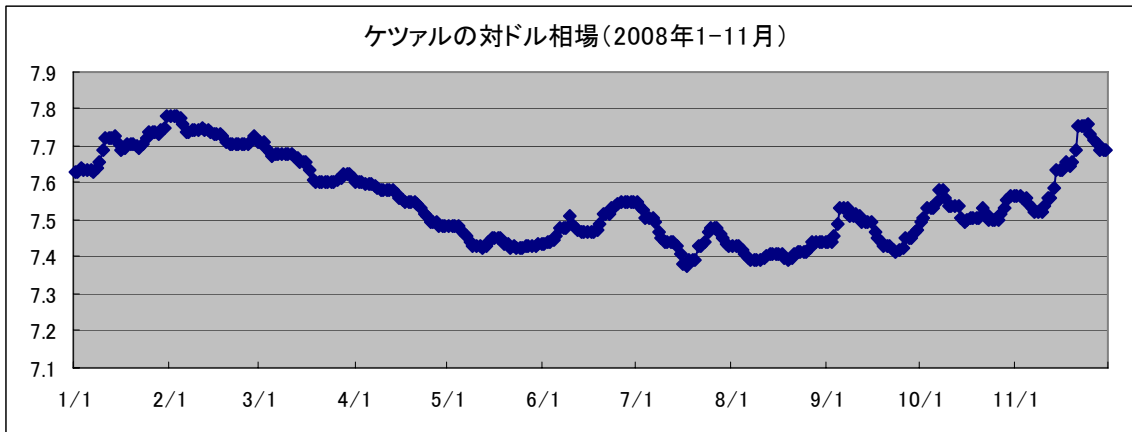
- 国内のインフレ傾向は、7 月をピークに落ち着きを見せ始めており、11 月の消費者物価指数の上昇(年率)は 10. 85%と、2008 年 4 月(10. 37%)以降 7 ヶ月ぶりに 10%台に戻った。
- 国家金融審議会(JM)は、国際的な流動性の逼迫が国内金融セクターに与える影響を緩和すべく、譲渡性預金預入一時停止や預金準備率一時緩和等の金融政策を打ち出している。
- 中銀は、11 月半ばより進行したケツアル安ドル高の影響を緩和する目的で、ケツアルの対ドル為替相場に4度の介入(ドル売り・ケツアル買い)を行い、合計 42. 4 百万米ドルを売却した。
- 2009 年度国家予算は、49, 723 百万ケツアル(約 6, 590 百万米ドル)で承認された(今年度予算(43, 935. 5 百万ケツアル)の 13. 2%増)。
- 投資格付会社であるスタンダード・amp;・プアーズ(S&P)は、グアテマラのソブリン格付を自国通貨建て BB/安定的/B、外貨建て BB/安定的/B と発表した。

1. 主な経済指標

(1) 為替レート(中銀)

11 月、ケツアルの対ドル相場は、1ドル=7. 52－7. 76 ケツアルのレンジで推移。中旬からケツアル安ドル高が進行したことから、中銀は、14 日以降合わせて 4 回の為替市場介入(ドル売り)を行った(2. (1)参照)。



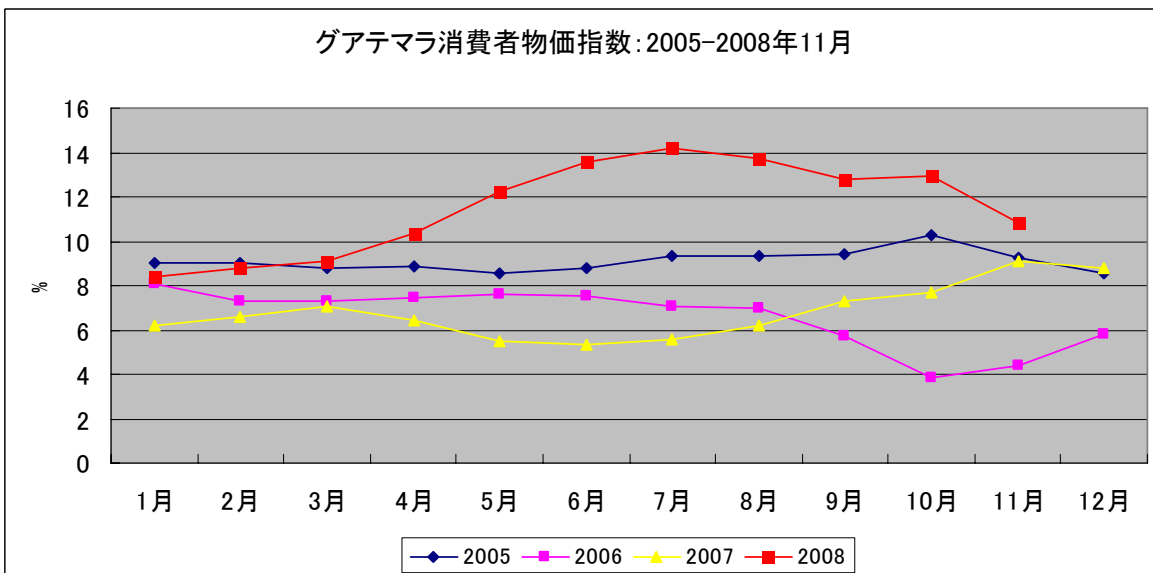


(2) 消費者物価指数(国立統計院 INE)

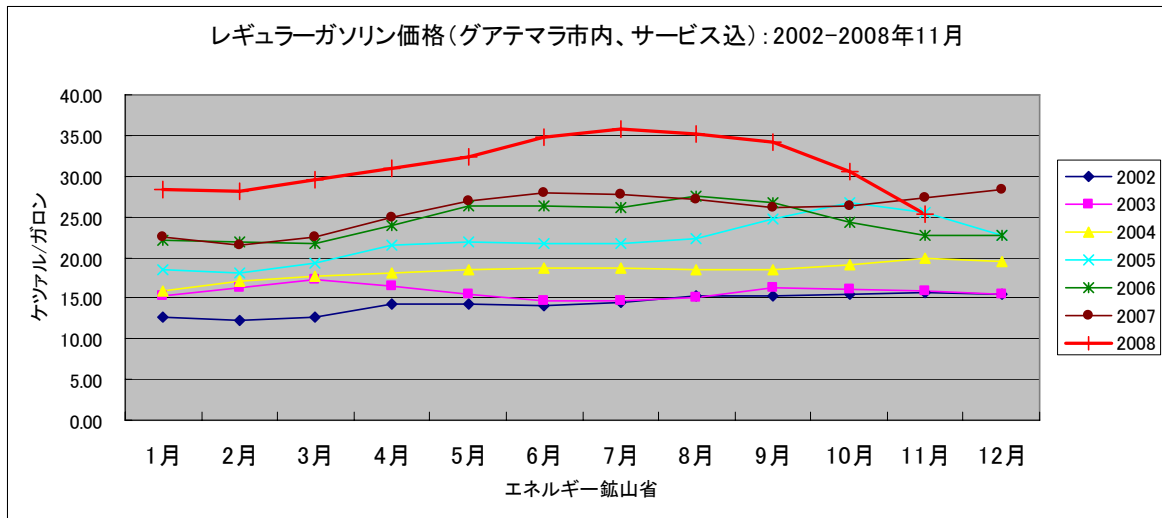
11月の消費者物価指数は、前月比0.01%上昇、年率では10.85%、2008年累積(1-11月)では9.82%の上昇を記録した。

国内のインフレ傾向は、7月(14.16%)をピークに落ち着きを見せ始め、11月の年率の上昇(10.85%)は、2008年4月(10.37%)以降7ヶ月ぶりに10%台に戻っている。しかし、1月以降、中銀の設定する2008年インフレ目標値 $5.5 \pm 1.5\%$ (4-7%)以内に納まった月はない。

なお、アロジョ国立統計院指数・統計局長は、2008年度のインフレ率(累積=年率)について、2桁台は下らないだろうとコメントしている。



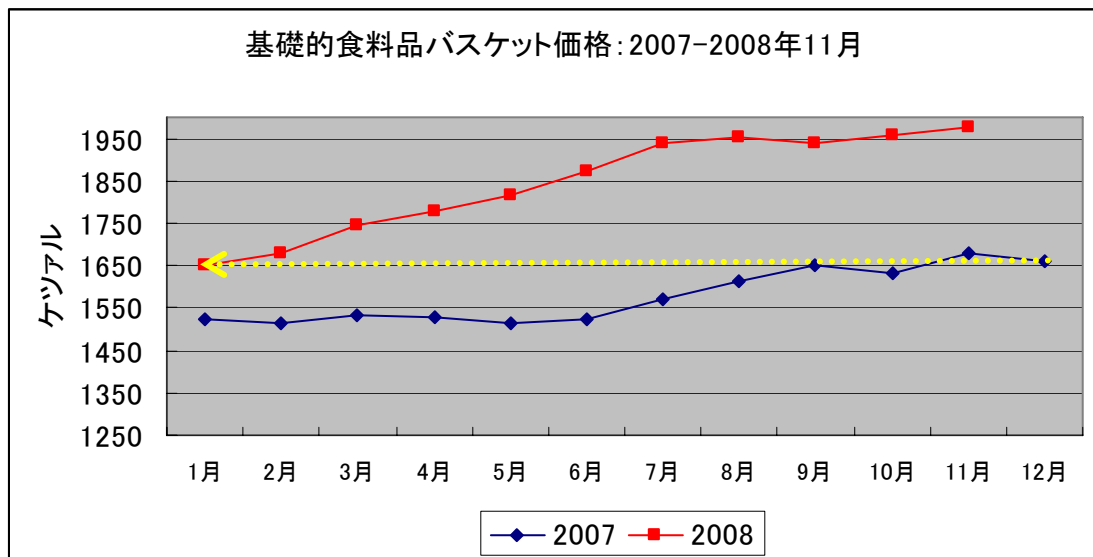
部門別では、食品・飲料(アルコールを除く)・外食部門(年率 13.54%)と、運輸・通信部門(同 18.71%)のインフレが引き続き顕著となっている。細目では、ガソリンの価格が前月比-16.38%と顕著に下落。国内小売市場におけるガソリン価格は、国際原油価格の下落を反映し、今年7月をピークに低下の傾向を辿っている。



基礎的食料品バスケット(Canasta Basica de Alimentos: 1世帯 5.38人分のカロリーとタンパク質の摂取を満たす最低限の食料 26品目)の価格は、前月比 Q16.63(約 2.2米ドル)上昇し、Q1,974.71/月(約 258.8米ドル)となった。

他方、基礎的生活バスケット(Canasta Basica Vital: 基礎的食料品バスケットに、生活に不可欠な財と最低限のサービスを加えたもの)の価格は、前月比 Q30.35(約 4.0米ドル)上昇し、Q3,603.48/月(約 472.3米ドル)となった。

いずれも、年率換算では 17.46%の上昇。



(3) 政策金利

19日、国家金融審議会(JM)は、政策金利の維持(7.25%)を決定した。

国家金融審議会は、国内のインフレを巡る状況は複雑であるが、これまでの実績値及び今後

の予測値が、共に、2008 年のインフレ目標を超過していることは事実であるとして、引き続き金融政策の引き締めが求められるとの見解を表明した。他方、国内からは、流動性の逼迫に伴い、対民間セクター融資が減少していることに対する懸念から、政策金利の引き下げを求める声が引き続き上がっている。

国内金融セクターの流動性確保のため、国家金融審議会(JM)が打ち出した諸対策については、2. (1)参照。

(4) 貿易統計(中銀)

10 月の輸出は 636. 3 百万米ドル(前年同月比 14. 1%増)、輸入は 1, 294. 2 百万米ドル(前年同月比 1. 6%増)。

2008 年度 1-10 月の輸出総額は 6, 696. 7 百万米ドル(前年同期比 15. 6%増)、輸入総額は 12, 601. 4 百万米ドル(前年同期比 12. 5%増)で、貿易収支は 5, 904. 7 百万米ドルの赤字(前年比 9. 2%増)。

(5) 海外送金(中銀)

11 月の海外送金は、前年同月(340. 8 百万米ドル)と比較して 29. 1 百万米ドル減(8. 5%減)の 311. 7 百万米ドル。先月に続き、前年同月比で減少している。

2008 年 1 月から 11 月までの送金総額は 3, 975. 4 百万米ドルに上り、前年同期(3, 791. 0 百万米ドル)を 184. 4 百万米ドル(4. 9%)上回った。2007 年の海外送金が前年(2006 年)比 14. 4%増だったのと比較して、2008 年度は前年比増加率が低迷している。

他方、11 月、米国から空路で強制送還されたグアテマラ人不法移民は 1, 936 人に上り、2008 年 1 月から 11 月までの強制送還者合計は、前年同期比 21. 0%増の 25, 783 人に上った。

2. 国内経済トピックス

(1) 国際的金融危機への対処: 中銀、国家金融審議会

● 国際的金融危機とグアテマラ

中銀は、次のような理由により、国際的金融危機の国内金融セクターに与える影響は軽微と予測した。

- ・ 国内金融機関は主にローカルな資本で構成されている
- ・ 国内金融機関の資産及び負債のドル化は限定的である
- ・ 国内金融機関の一法人(または一個人)に対する投資には限度額が設定されている
- ・ 国内の資本市場は未だ発達の初期段階にある

他方、中銀は、米国、EU 及び中米経済の減速がグアテマラの実体経済に与える影響について、次のように予測している。

＜グアテマラ経済に与える影響: 米国、EU 及び中米経済がそれぞれ 1%減退した場合＞

	米国	中米	EU	計
輸出	-0.1031	-0.0539	-0.0077	-0.1646
海外送金	-0.4719	-	-	-0.4719
観光	-0.0143	-0.0311	-0.0051	-0.0505
計	-0.5892	-0.0850	-0.0128	-0.6870

(単位: %)

● 国内金融セクターの流動性確保

11 月 24 日現在、中銀の保有する国内金融機関の預金準備金は以下の通り。

国内の金融機関が国外の金融機関から得ているクレジットラインの解消等により、国際的な流動性の逼迫が国内金融セクターに波及することが懸念されている。

＜国内金融機関の預金準備金＞(11 月 24 日現在)

国債	11, 497. 4 百万ケツアル
譲渡性預金(期間 7 日以上)	4, 354. 0 百万ケツアル
譲渡性預金(期間 7 日以内)他	4, 906. 7 百万ケツアル
計	20, 758. 1 百万ケツアル

なお、11 月以降、金融審議会(JM)は、次の対策を打ち出し、国内金融セクターの流動性確保をはかっている。

- ・ 米ドル資金供給策の実施(11 月 10 日より)
- ・ 譲渡性預金(期間 7 日以上)預入の一時停止(11 月 10 日より)
- ・ 譲渡性預金の満期日前解約の許可(11 月 24 日より)
- ・ 国債の買い上げ(11 月 24 日より)
- ・ 預金準備率の一時的緩和措置(11 月 26 日より)

● 中銀による為替市場介入(ドル買い)

11 月半ばより進行したケツアル安ドル高の影響を緩和する目的で、中銀は、14 日以降、ケツアルの対ドル為替相場に4度の介入(ドル売り・ケツアル買い)を行い、合計 42. 4 百万米ドルを売却した。

中銀は、ケツアルの対ドル為替相場が 5 日間のうちに 0. 5%変動した場合において、為替市場への介入を行うことにしており、その規模については、1 回の介入につき、最大 8 百万米ドルの売り買いを、最高 3 度までと規定されている。

2008 年は、11 月末日までに計 30 回の介入が行われ、237. 25 百万米ドルのドル買い・ケツアル売り、46. 5 百万米ドルのドル売り・ケツアル買いが行われている。

(2) 2009 年度国家予算案の可決

21 日、2009 年度国家予算案が国会で可決された。

2009 年度国家予算は、2008 年度予算(43, 935. 5 百万ケツアル: 42, 535. 5 百万ケツアル+補正予算 1, 400 百万ケツアル)を 13. 2%上回る 49, 723 百万ケツアル(約 6, 590 百万米ドル)で承認された。なお、歳入に関しては、租税収入及びその他収入(対外債務を含む)の双方について、財政改革法案等、他法案の審議の進捗次第となっており、確定していない。

<2009 年度国家予算細目の概要(23 日付プレス・リブレ紙)> (単位: 百万ケツアル)

	予算	占有率	増加率*
大統領府	191.0	0.38%	16.61%
外務省	219.5	0.44%	-12.34%
内務省	3,275.0	6.59%	20.94%
国防省	1,301.0	2.62%	7.79%
財務省	213.2	0.43%	-6.20%
教育省	7,588.0	15.26%	16.74%
厚生省	3,737.0	7.52%	24.57%
労働社会保障省	357.6	0.72%	1.74%
経済省	246.6	0.50%	7.31%
農牧食糧省	857.5	1.72%	-30.28%
通信インフラ住宅省	4,593.0	9.24%	53.10%
エネルギー・鉱山省	36.5	0.07%	-18.89%
文化・スポーツ省	443.7	0.89%	33.89%
環境省	93.1	0.19%	124.88%
大統領府直轄機関	2,711.0	5.45%	35.55%
最高裁・憲法裁・選挙最高裁・会計検査院・ 検察庁・国家災害対策調整委員会等	16,990.0	34.17%	16.74%
国家弁護庁	52.7	0.11%	12.13%
公的債務返済	6,811.0	13.70%	2.81%

*2008 年度比、補正予算を含まない

2009 年度国家予算については、教育省や厚生省等に対する予算配分が厚いなど、社会投資額が増大している点、また、通信インフラ住宅省に対する予算の拡大により、公共事業を通じたインフラ整備の促進や雇用対策が期待される点などについて、貧困対策等の政府の取り組みが反映されたとして評価されている。また、環境省に対する予算配分の倍増や、行政管理費の大幅な削減(1, 200 百万ケツアル相当)等についても評価を得ている。

他方、マクロ経済に与える影響を懸念する民間セクターからは、厳しい経済情勢が予想されるにも関わらず、拡大した予算の財源として増税及び債務の増大が想定されている点が批判されている。また、財政執行上の不透明性の問題が指摘されているにもかかわらず、来年度も引き続き、

省庁その他機関間の予算の組替を政府の裁量により行えることとなったため、疑念が解消されないとの声も上がっている。細目の説明が付かない予算の拡大が散見されるとの指摘や、治安対策や司法の強化に対する予算配分が充分とは言えないとの見方もされている。

(3) 2008 年度及び 2009 年度の経済成長率とインフレ率予測：中銀調査

28 日、中銀は、2008 年度及び 2009 年度のグアテマラの経済成長率とインフレ率について、15 人のアナリストを対象に行った調査の結果を公表した。

同調査結果によれば、2008 年度の経済成長率は 3.7%と予測され、前回(先月)調査時を 0.2%下回った(中銀は、2008 年度の経済成長率予測:4.3%を維持している)。また、2009 年度については、3.2%の経済成長率が予測された。

他方、インフレ率については、2008 年度の年率は 11.08%に達すると予測され、前回(先月)調査時を 0.43%下回る結果となった。また、2009 年度については年率で 9.08%のインフレが予測されている。

(4) シャララ水力発電所建設入札結果(11 月 6 日)

6 日、電力庁(INDE)は、完成すればチクソイ(Chixoy、最大発電量 275 メガワット)水力発電所に次ぐ国内第 2 位の規模(最大発電量 180 メガワット)となるシャララ(Xalala)水力発電所建設計画について、入札期限までに応札がなかったことを発表した。

シャララ発電所建設計画の投資総額は、350-400 百万米ドルに達する見込みであり、入札図書は、米国、スペイン、コロンビア、ブラジル等、外資9社により購入されていた。なお、応札を検討していた外資関係者は、「本件の委託事項には、発電所建設に伴う社会的問題(移住を余儀なくされる地域住民との合意形成等)や環境問題への対処も含まれており、また、発電した電力の販売方法及び価格設定にかかる規定等についても検討を重ねた結果、応札を見送ることとなった」と述べた。

電力庁は、同建設計画の実現に向けて、委託条件や方法の見直しを含めて再度検討をはかる見込み。

(5) シティバンク・グアテマラへの合併作業の完了 (11 月 10 日)

10 日、2007 年にシティグループにより買収されたウノ(UNO)銀行及びクスカトラン(Cuscatlán)銀行は、合併作業を完了させ、シティバンク・グアテマラに統合された。シティグループによるウノグループ及びクスカトラングループの買収は、シティグループの中米における多角的経営戦略の一画であり、合併作業は中米各国で行われている。

シティバンク・グアテマラは、合併作業の完了に伴い、金融資産では国内第 5 位の規模を保有し、3,000 人を雇用するとともに、130 の支店及び簡易支店と 500 千人の顧客を擁する銀行となった。なお、合併に伴い、400-500 人の人員削減が行われた模様。

(6) 「グアテマラ人間開発報告書－人間開発のための経済とは－」

：国連開発計画(UNDP)グアテマラ事務所

10 日、国連開発計画(UNDP)グアテマラ事務所は「グアテマラ人間開発報告書－人間開発のための経済とは－」を発表した。

- ・ 1980 年代以降グアテマラが採用してきたネオリベリズム的な経済モデルは、当初予測された経済成長を実現できなかったばかりか、富の分配の不平等という問題を残し、人間開発指数の改善にも結びつかなかったことから、失敗であった。
- ・ 1980 年から 2007 年の間、グアテマラの GDP 成長率の平均は世界及びラテンアメリカの平均に及ばず、2.7%の低成長に留まった。また、グアテマラの GDP は中米地域では最大規模を誇るが、一人当たりでは 2,250 米ドルと、コスタリカ(4,980 米ドル)及びエルサルバドル(2,680 米ドル)を下回っている。
- ・ 他方、グアテマラの人間開発指数(IDH)は、1980 年代以降上昇の傾向にあるものの、改善の度合いは他国に劣っており、世界的な位置づけは変わっていない(ラテンアメリカでは、ハイチに次ぎ下から 2 番目)。また、グアテマラの場合、人間開発指数の改善は、平均寿命の伸びと識字率の向上により遂げられてきた部分が大きく、一人当たり GDP の成長がその他2指標の改善に伴ってこなかったことは明らかである。
- ・ 富の分配の不平等も依然深刻な問題となっており、所得の上位 20%を占める人口層が、全所得の 6 割以上を獲得しているのに対し、下位 40%の人口層獲得する所得は、その 1 割にも満たない状況にある。また、大企業と中小・零細企業の格差も著しく、10%に満たない大企業の純益が GDP の 20%以上を占めている。
- ・ グアテマラ経済は、インフォーマルセクターや海外送金の増大に依存し、ネオリベリズム的な経済モデルの欠陥を補うことにより、現在に至っている。拡大する国内インフォーマルセクターでは、正規経済への参入を拒まれた労働者が正当な対価を得られない状況に置かれ続け、また、2000 年以降は、海外移民による送金の国内経済に対する影響が高まり、2007 年には GDP の 12%を占めた。なお、海外送金の恩恵に浴さない場合、国内の貧困率は 3%上昇(400 千人増加)し、最貧困率は 4%上昇(500 千人増加)すると予測される。

3. 対外経済トピックス

(1) スタンダード&プアーズ(S&P)のソブリン格付け(11 月 18 日)

18 日、大手投資格付会社であるスタンダード&プアーズ(S&P)は、グアテマラのソブリン格付を自国通貨建て BB/安定的/B、外貨建て BB/安定的/B と発表した。

自国通貨建てについては、ポジティブから安定的に下方修正されたが、その理由として、直近の 2 年間に続いていた経済成長率や徴税率(対 GDP)等の伸びが、減速の傾向にあることがあげられた。

S&P によれば、2008 年度のグアテマラの経済成長予測は 3.8%(4.5%から下降修正)、2009

年度については 3. 5%とされている。また、2008 年度の徴税率(対 GDP)は 11. 7%と、2007 年度を下回る見込み。米国経済の停滞の影響で、海外送金額の伸びが前年度と比較して低迷することが予測されること、財政赤字が、対 GDP では依然適切な範囲に保たれるものの、今後拡大する傾向にあること等についても、下方修正の判断材料としてあげられた。

(2) ロペス・グアテマラ銀行協会(ABG)会長のラテンアメリカ銀行協会(FELABAN)副会長就任

(11 月 18 日)

16-18 日、パナマで開催されたラテンアメリカ銀行協会(FELABAN)第 42 回総会において、ホセ・アンヘル・ロペス・グアテマラ銀行協会(ABG)会長が、2008-2010 年 FELABAN 理事会第 2 副会長に任命された。ロペス・グアテマラ ABG 会長は、現在、保有する金融資産では国内第 3 位の BANRURAL グループの総裁を務めるが、過去に全国コーヒー協会(ANACAFE)会長を務めたこともある。なお、2008-2010 年度 FELABAN 理事会の会長にはヒカルド・ビシェラ-マリアノ氏(ブラジル)が、第 1 副会長にはオスカル・リベラ氏(ペルー)が任命された。

1965 年に創設されたラテンアメリカ銀行協会には、現在、ラテンアメリカ 19 カ国の 500 以上の金融機関が加盟しており、第 42 回総会には、1, 200 人が金融機関を代表して参加した。